

第3章 七つの政策分野の基本施策



7 都市基盤分野

7-1-1 インフラ整備の最適化

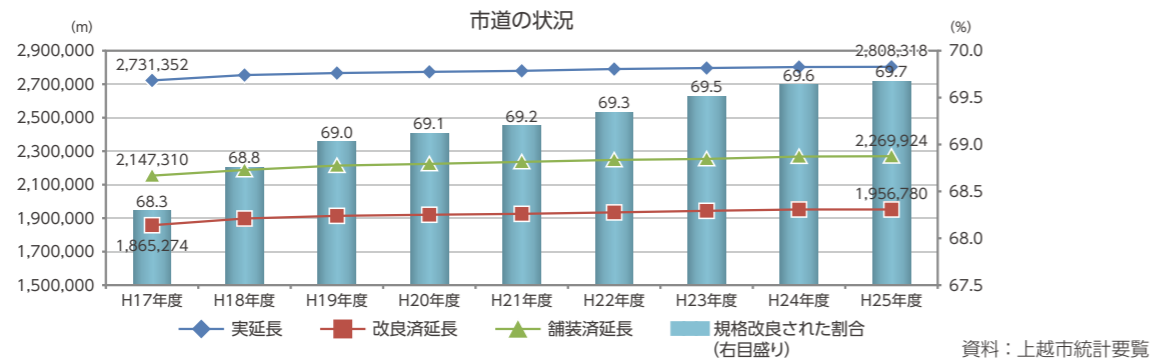
▶ 施策の方針

既存のインフラ¹については、更新時期や今後の人口減少社会を見据え、適切な維持と活用の視点を持って計画的な長寿命化と維持・補修を推進します。

新たなインフラ整備に当たっては、必要性や優先度、整備基準などを定めた整備計画に基づき、効率的かつ効果的な整備に取り組みます。

▶ 現状と課題

- 市では、道路や橋梁などの市民生活に欠かせないインフラ整備について、長寿命化対策や各種整備計画に基づく効率的かつ効果的な施設整備に取り組んできました。
- また、北陸新幹線、上信越自動車道の4車線化や、当市と南魚沼市を結ぶ上越魚沼地域振興快速道路³⁵の整備促進に取り組み、平成27年春には北陸新幹線が開業し、平成30年度には上信越自動車道の4車線化の実現が見込まれます。
- その一方で、これからの人口減少社会においては、右肩上がりの経済成長・税収の増加等を前提とした従来型のまちづくりは困難であり、地域ごとの人口構成・世帯数の変化などに着目し、更なる人口減少と高齢化を見据え、既存インフラを最大限活用していく取組が求められます。
- こうした状況下にあっても、バリアフリーや耐震化など、施設に対する機能面や安全面の要求水準を満たしていくための基礎的な施設整備が引き続き必要となっています。
- また、公共下水道及び農業集落排水²⁴の一部は更新期を迎えており、下水道センター等の長寿命化計画や機能強化対策事業実施計画に基づき、適切な機会を捉え、計画的に修繕を行うことが必要となっています。
- このことから、既存インフラについては、計画的な維持・補修と長寿命化対策の推進に努めるとともに、新たなインフラ整備に当たっては、必要性や優先度を見極めながら効率的かつ効果的な整備を推進する必要があります。



▲ 市道橋梁工事の様子 (安塚区 大原橋)



▲ 歩道が整備された快適な市道

▶ 施策の柱

1 施設の長寿命化の推進

- ・公共施設の維持・修繕に要するコストを縮減・平準化し、効率的に維持していくため、市道橋や公営住宅、下水道センター等の施設ごとに長寿命化計画を策定し、損傷が深刻化する前に修繕する予防保全的な維持管理へ転換するとともに、中長期的な視点で優先順位を判断し、対策を講じます。

2 整備計画に基づく効率的・効果的なインフラ整備

- ・既存インフラ¹を最大限活用するとともに、新たなインフラ整備の必要性や優先度を見極めた整備を推進するため、整備の基準を定めた各種整備計画を策定し、効率的かつ効果的な整備・更新を行います。

▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H30)	目標 (H34)
市道橋の予防保全型の修繕工事の完了数 (累計) ※優先度の高いものから順次実施	15橋 (H25)	70橋	144橋
公営住宅の大規模改修工事の完了棟数 (累計) ※優先度の高いものから順次実施	—	26棟	48棟
快適に走行できる市道の割合 (規格改良された市道の割合)	69.7% (H25)	70.2%	70.6%
安全に歩行できる市道の延長 (歩道の整備延長)	276.7km (H25)	286.7km	294.7km
公共下水道の整備率 (人口割合)	75.0% (H25)	80.0%	87.0%

第3章 七つの政策分野の基本施策



7 都市基盤分野

7-1-2 機能的・効率的な交通ネットワークの確立

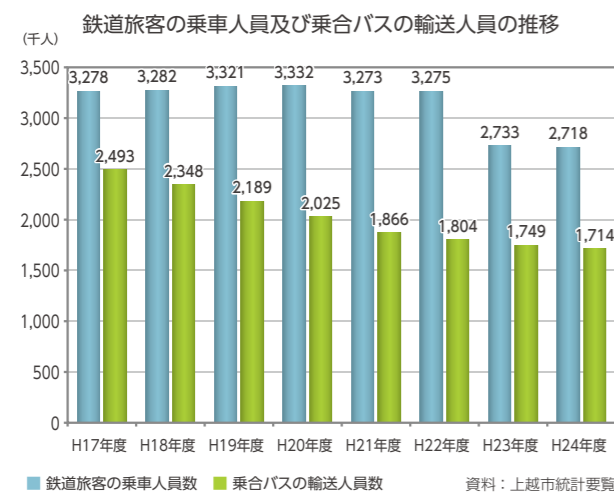
▶ 施策の方針

市民生活の足として、鉄道やバスなどの組み合わせによる効率的で利便性の高い地域交通を地域の実情に即して再構築します。

また、広域交通を支える高速道路や地域高規格道路などの整備促進と、鉄道や航路の利便性の向上を図るとともに、地域交通と広域交通の連結を強化し、市内外の人や物の移動を支える総合的な交通ネットワークの確保・形成を推進します。

▶ 現状と課題

- 市では、生活交通の維持・確保のため、地域公共交通総合連携計画を策定し、実証運行を始めとするバス運行の見直しを進め、路線の整理・新設やデマンドバス⁹⁹の運行、乗合タクシー¹⁰⁰の試験運行などに取り組んできました。
- また、地域経済や地域住民の日常生活を支える重要な移動手段である地域内の鉄道については、鉄道事業者とともに、北陸新幹線開業後の安定的な経営を目指し、利用促進策等の検討を進めてきました。
- こうした取組を進める一方で、車社会の進展により、一般路線バスや鉄道を始めとする公共交通の利用者は、減少が続いています。
- 北陸新幹線開業後に経営を引き継ぐえちごトキめき鉄道や、経営環境が大きく変化するほくほく線では、沿線地域の人口減少などを背景として将来的にも利用者の減少が見込まれており、厳しい経営状況となることが予想されています。
- このことから、市民の生活の足として不可欠な公共交通について、一層の利用促進や利便性の確保に向け、沿線地域の行政・市民・地域経済界、交通事業者が一体となって対応していく必要があります。



▲ デマンドバス (柿崎区)



▲ 市道の除雪

▶ 施策の柱

1 地域交通の利便性向上

- ・市民の生活に身近な公共交通を確保し、利便性の向上を図るため、地域住民や関係事業者との協力により、地域の実態に応じた路線バスの運行の見直しや路線の整理・新設、デマンドバス⁹⁹・乗合タクシー¹⁰⁰の運行、バスと鉄道の接続性の向上などに取り組みます。
- ・並行在来線やほくほく線の利用促進と鉄道事業者の安定的な経営の促進を図ります。

2 広域交通網との連結強化

- ・広域交通網の整備効果を最大限に発揮させるため、北陸新幹線や小木直江津航路、高速道路、国道などの広域交通と、地区内の公共交通や生活道路との連結を強化し、市内外の人や物の移動を支える総合的な交通網の形成を目指します。
- ・当市と関東・魚沼圏との接続を強化し、市民生活の利便性向上と地域活性化を図るため、上越魚沼地域振興快速道路³⁵の整備を促進します。

3 冬期間の交通網の確保

- ・冬期間における安全・安心な市民生活を確保するため、関係機関、民間事業者と連携した機械除雪による除雪体制を維持するとともに、消融雪施設整備計画をもとに消雪パイプ等の維持・更新を進め、冬期間の車両や歩行者の通行を確保します。
- ・狭隘道路¹⁰¹や過疎高齢化が進む中山間地集落内の生活道路については、地域の支え合いによる除雪体制の確保を支援します。

▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H30)	目標 (H34)
路線バス・乗合タクシー・スクールバス混乗 ¹⁰² の利用者数	1,737千人/年 (H24)	1,584千人/年	1,491千人/年
えちごトキめき鉄道の乗車人数 (1日1km当たり平均)	1,925人 (H24えちごトキめき鉄道調査)	1,866人	1,799人
ほくほく線の乗車人数 (1日1km当たり平均)	922人 (H25)	1,100人	1,050人
上信越自動車道の4車線化	工事中	供用開始	—
上越魚沼地域振興快速道路 (上越三和道路) の整備	寺IC~鶴町IC間の工事中 (H26)	寺IC~鶴町IC間の供用開始	鶴町IC~三和IC間の工事が計画どおり進捗
都市計画道路黒井藤野新田線 (国道18号交差点~市道小猿屋安江線間) の整備	測量・調査中 (H26)	工事中	工事完了
消融雪施設の整備率 (H27~H31計画分) ※後期計画の策定時にH32以降の整備を反映	—	90%	100%

第3章 七つの政策分野の基本施策



7 都市基盤分野

7-2-1 土地利用政策の推進

▶ 施策の方針

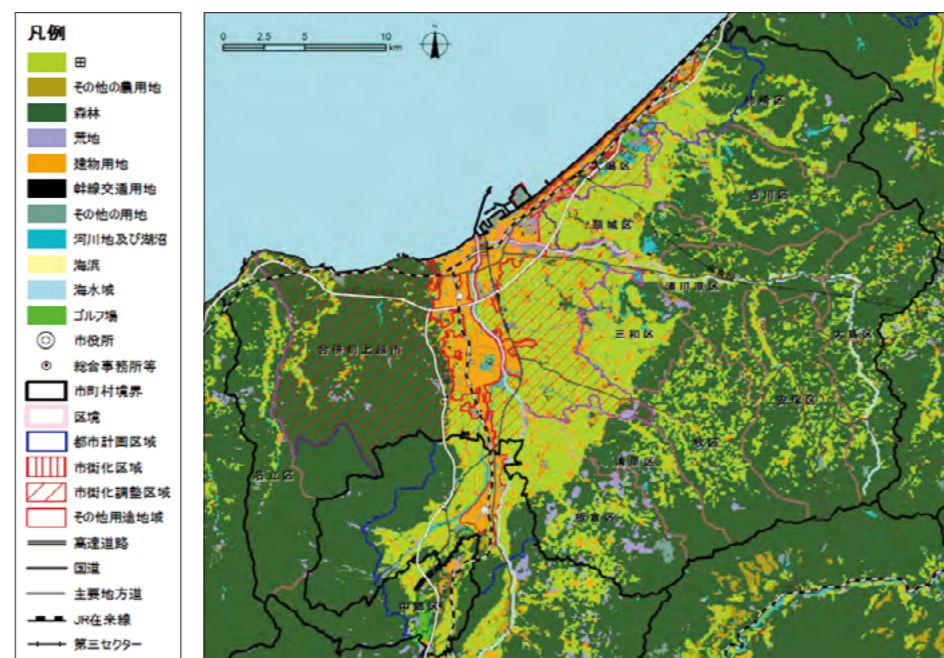
人口減少と高齢化の進行を見据え、生活の快適性や自然環境・景観の保全、防災などの視点を持って、市民や事業者などとともに土地利用構想と整合を図りながら計画的な土地利用を推進します。

また、これまでに整備した道路や公園、公共施設などの既存ストックを有効活用しながら、社会経済情勢の変化に対応し、市の持続的な発展を可能とする土地利用を推進します。

▶ 現状と課題

- 市では、都市計画に基づき市街地拡大の抑制と土地利用規制により無秩序な開発防止を図るとともに、市民生活に必要なインフラ¹整備を行い、交通の利便性や安全性、生活の快適性を確保する土地利用政策を推進してきました。
- 一方で、多様な都市機能⁸が集積する市街地では、人口の低密度化が進み、中心市街地を中心に空洞化が進行しており、魅力とにぎわいの再生が課題となっています。
- また、田園や中山間地域では、農業の生産性の向上や自然環境の保全、水源かん養³⁹や保水などの公益的機能の維持が課題となっています。
- このことから、人口減少と高齢化の進行を見据え、土地利用構想に基づいた計画的な土地利用の推進を図り、市街地を適正な規模にとどめ、既存インフラを最大限活用していく必要があります。

【土地利用の分布】



資料：国土数値情報(H21)を基に上越市作成



▲ 上越妙高駅周辺の土地区画整理事業



▲ 市民の快適な暮らしを支える機能の集積

▶ 施策の柱

1 適正な規制と誘導の推進

- ・生活の快適さと自然環境の豊かさを持続させるため、市民や事業者と共に、各種法令や土地利用構想、都市計画マスタープラン¹⁰³などに基づき、土地利用の適正な規制や誘導、大規模開発の適正化を図ります。
- ・市街地の適正な規模を維持するとともに、田園地域の優良な農地と、中山間地域の自然環境や公益的機能の維持に努めます。

2 計画的な市街地整備

- ・市街地の利便性の向上を図るため、人口減少や社会経済情勢の変化を踏まえ、市街地の適正な規模の維持を図ります。
- ・土地利用の状況やニーズの変化を見極めながら、柔軟な土地利用と十分に利活用されていない土地の解消に努めます。
- ・住居地域の快適な住環境を形成するため、土地区画整理事業などにより宅地供給の誘導に努めます。

3 拠点機能の維持

- ・市民の快適な暮らしを支えるため、中心市街地や各区総合事務所の周辺などにおいて商業・業務・教育・文化・交流・行政施設など、暮らしを支えるサービスを提供する機能の維持・集積を図ります。
- ・拠点への交通アクセスを確保し、人々や団体が集まり、交流や連携が生まれる拠点を形成します。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
市街化区域の未利用地面積	44.9ha(H26.5)	40.3ha以下	37.9ha以下
農業振興地域内の農用地 ⁹¹ の面積【再掲】	18,267ha(H26.5)	18,267ha	18,267ha
上越妙高駅周辺地区に市の奨励制度に該当し立地した企業等の数(累計)	0社(H25)	4社	8社

第3章 七つの政策分野の基本施策



7 都市基盤分野

7-2-2 地域の個性をいかした空間形成

▶ 施策の方針

歴史と文化、自然など景観形成に必要な要素が調和した美しいまちなみの景観保全、都市空間の緑化の推進、市民の憩いや交流の場となる都市公園等の整備と適切な管理などに取り組み、市民の心の豊かさに資する質の高い空間を形成します。

施策の推進に当たっては、都市空間や景観形成に関する市民の理解を深め、市民の主体的な取組を一層推進します。

▶ 現状と課題

- 市では、まちなみなどの景観形成、緑化による自然と調和した都市空間の形成、憩いやコミュニケーションの空間となる都市公園等の整備・維持管理を行うとともに、景観保全に対する市民意識の高揚を図るなど、市民の心の豊かさの向上に資する質の高い空間の確保に努めてきました。
- このような取組の結果、景観形成や憩いの場づくりなどに向けた市民の主体的な活動やボランティアが徐々に盛り上がりを見せている一方で、地域によって活動や意識に温度差があるほか、活動を支える市民の高齢化が進むなどの課題もあります。
- また、市民の豊かさに対する価値観は、物から心、量から質へと変化してきており、市民生活の場に良好な都市空間や景観を形成していくことが一層求められる状況となっています。
- このことから、緑化や景観の重要性に対する市民の意識や理解を高めるとともに、市民の主体的な活動に対する支援を行いつつ、市民の心の豊かさの向上や暮らしを支える持続可能な都市空間の確保を図っていく必要があります。



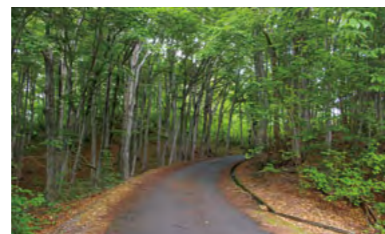
▲ 諏訪神社の大ケヤキ



▲ 高田公園の桜



▲ 高田公園のハス



▲ 田麦ぶなの森園



▲ 米山

▶ 施策の柱

1 景観形成の推進

- ・地域の豊かな自然と風土が織りなす快適で美しく、魅力にあふれるまちの実現を図るため、景観に対するアドバイザーや届出制度により景観づくりの取組を行います。
- ・市民や事業者の主体的な景観づくりの活動に対する支援を行います。

2 自然と調和した都市空間の形成

- ・市民の安らぎや交流の場を形成するため、市民の緑化に関する意識を啓発し、主体的な取組を支援するなど、自然と調和した都市空間づくりを推進するとともに、バリアフリーや安全面に配慮した公園整備を行います。
- ・高田公園の魅力向上を図るため、桜の保護や育成、施設機能の充実など、計画的な整備を進めます。
- ・利用しやすい公園づくりを進めるため、パーク・パートナーシップ制度¹⁰⁴の導入など、市民の協力を得ながら、公園の維持・管理、整備に取り組めます。

▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H30)	目標 (H34)
景観の行為の届出について基準に適合しない件数	0件/年 (H25)	0件/年	0件/年
高田公園の桜の健全化 (植替え・樹勢回復手当て)	桜の老朽化が目立つ状態	公園の中心的エリアの桜の健全化の完了	再調査に基づいて桜の健全化を計画的に実施

～上越市の景観資産～

上越市では、多くの人々が共感し、心地よいと感じる景観を「景観資産」とし、特定を進め、「豊かな自然」に分類される10件を特定しています。



▲ 柳葉ひまわり



▲ 朝日池



▲ 虫川の大スギ



▲ 松ヶ峯周辺の桜と妙高山



▲ 夕日の沈む日本海